

ちょっと気になるデータ解説

若年者層の雇用と就職に対する意識

8月1日に公表された厚生労働省の「雇用政策研究会」報告書では、雇用政策の重要なテーマの一つとして若年層の就労支援をとりあげ、雇用の現状や政策のあり方について詳しく述べている。ここでは、その中からいくつかの特徴的なデータをピックアップしてみた。

若者の高等教育機関への進学率はこのところ上昇しており、20年前には31.5%であった大学等進学率が、2011年時点で54.4%にまで達している。しかし一方で、正社員になれない若者の割合が増加しており(1)、大卒・男性の場合、「初職における正規比率」は1963～67年生まれで92.4%だったのが、83～87年生まれでは76.3%に低下している(大卒女性は63～67年生まれ76.6%、83～87年生まれでは72.0%)。さらに、高卒・男性では63～67年生まれで83.3%だったのが83～87年生まれでは57.6%と著しく低下し、高卒・女性も63～67年生まれの71.3%が83～87年生まれでは48.4%と低下幅が大きい(図)。

このように正規雇用への門戸が狭まる中で、若者の間には安定雇用を志向する傾向が強まっている。「定年まで同じ会社で働きたい」とする新入社員の割合(2)は、04年には44%だったのが12年には65%へと高まり、一方「自分に向かないと思えばすぐに転職したい」は04年に56%だったのが、12年には35%へと低下している。

若者の就職に対する意識は、大企業への強い志向に現れている。12年3月卒の大学卒求人倍率(3)は、従業員1000人以上の企業の求人倍率では0.65倍と低く、

1000人未満の企業は1.86倍、300人未満の企業は3.35倍と、企業規模が小さいほど求人倍率は高くなる。研究会報告は、「中小企業は採用意欲が旺盛である一方、学生の側は大企業志向が根強いといった雇用のミスマッチが問題であると言える」と指摘している。

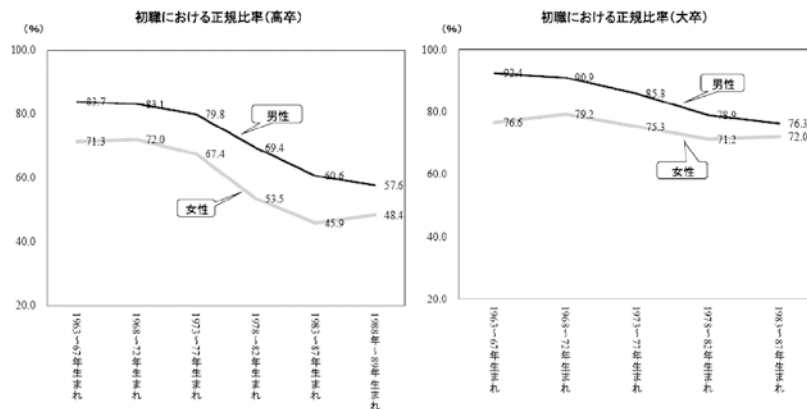
学生が就職活動時にもっとも重視する条件(4)をみると(単一回答)、「業界・業種」が24.8%、次に「勤務地」19.5%、「職種」17.0%などとなっている。また、「一緒に働きたいと思える人がいるかどうか」が12.6%と目立っている(5)。

就職活動が実らず未就職のまま卒業する学生について、「大学側が感じる未就職卒業者の特徴」を聞いた結果(6)で「多い」と指摘のあった特徴としては、「就職活動を始めるのが遅い」(33.6%)「自分の意見や考えを上手く表現できない」(30.6%)、「教員等にほとんど相談しない」(25.8%)、「何をしたら良いかわからない」(25.4%)、「エントリーシートが書けない」(22.7%)などがあがっている。報告書は、「そもそも就職活動のスタート地点に立てないまま未就職となっている若者が多い」とし、就職支援の重要性を指摘している。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

- (1) 雇用政策研究会報告書付属参考資料集(以下「資料集」)の図表10より。元のデータは、JILPT資料シリーズNo.61「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版『就業構造基本調査』特別集計より—」(2009)。
- (2) 資料集の図表23より。元のデータは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「2012年度新入社員意識調査アンケート」(2012)。
- (3) 資料集の図表38より。元のデータは、リクルートワークス研究所「第28回ワークス大卒求人倍率調査(2012年卒)」。
- (4) 資料集の図表40より。元のデータは、株式会社リクルート「就職白書2012」。
- (5) 調査では、①就職活動を開始した頃(全回答者=874人) ②大学4年または大学院2年12月時点での就職先決定者および就職活動継続中の学生(全回答者のうち804人)——の二つの時点での回答を集計しているが、ここでは②の時点の結果を取り上げた。なお、「一緒に働きたいと思える人がいるかどうか」については、①の時点では3.9%のみが最も重視する条件としており、就職活動が進むにつれて重視する割合が上昇している。
- (6) 資料集の図表41より。元のデータは、JILPT調査シリーズNo.81「大学における未就職卒業生支援に関する調査」(2010)。

図 正社員になれない若者の増加



出所については、注(1)を参照。数値は、総務省統計局「就業構造基本調査」(2007年)を特別集計したものであり、在学中を除く。